

P. 5 CEOメッセージ

〈みずほ〉について

- P. 14 企業理念
- P. 15 価値創造プロセス
- P. 17 〈みずほ〉の軌跡
- P. 19 事業ドメイン
- P. 21 財務ハイライト
- P. 22 ESGハイライト

— 巻頭特集 —

- P. 3 新型コロナウイルス感染症に対する〈みずほ〉の取り組み

P. 23 CFOメッセージ

価値創造のための戦略

- P. 31 5ヵ年経営計画の進捗
- P. 33 カンパニー・ユニット別事業戦略
 - リテール・事業法人カンパニー
 - 大企業・金融・公共法人カンパニー
 - グローバルコーポレートカンパニー
 - グローバルマーケティングカンパニー
 - アセットマネジメントカンパニー
 - グローバルプロダクツユニット
 - リサーチ&コンサルティングユニット
- P. 47 デジタイゼーション
- P. 49 人材の活躍促進
- P. 53 サステナビリティ

企業価値を支える力

- P. 69 コーポレート・ガバナンス
 - 取締役一覧
- P. 79 グループCEO×取締役会議長対談
- P. 83 リスクガバナンス
- P. 89 コンプライアンス（法令等遵守）
- P. 92 フィデューシャリー・デューティー
- P. 93 国際金融規制への対応
- P. 94 ステークホルダー・コミュニケーション

データセクション

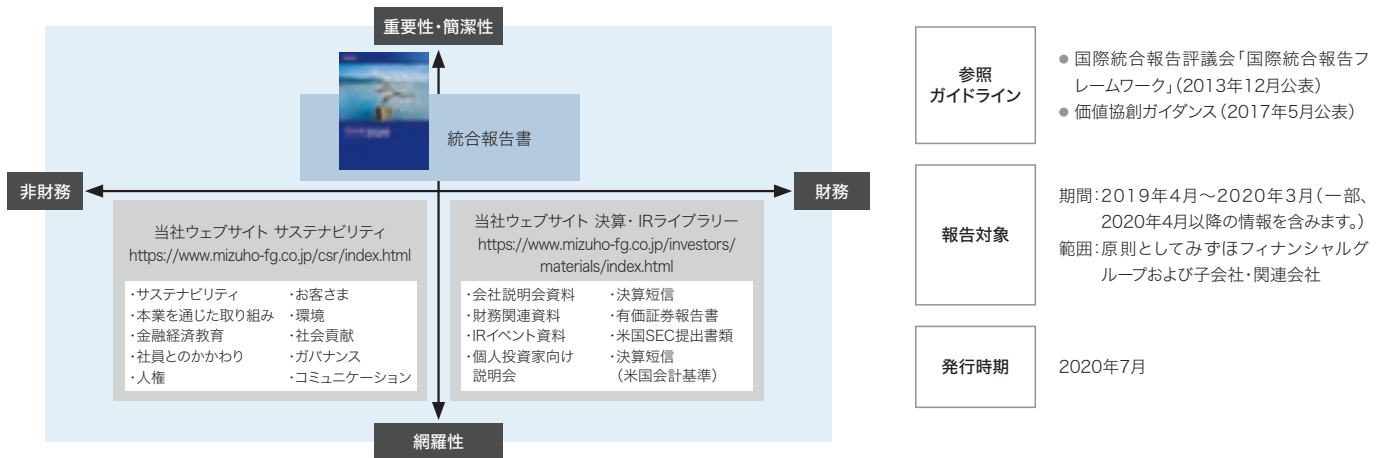
- P. 99 11年間の主要財務データ
- P. 101 2019年度の振り返りと分析
- P. 105 連結財務諸表等
- P. 109 5年間の非財務データ
- P. 110 ESG評価・イニシアティブへの参画
- P. 111 〈みずほ〉のグローバルネットワーク
- P. 112 会社情報

編集方針

本誌は、財務情報のみならずESG情報等の非財務情報も含み、〈みずほ〉が戦略の実行やガバナンスを強化することにより、お客さまや社会、〈みずほ〉自身に対する短・中・長期的な価値創造にどのようにつながっていくかを、ステークホルダーの皆さまに対して、簡潔に分かりやすく、ストーリー性を持った説明となるように編集しています。

本誌における記載内容については、みずほフィナンシャルグループにおける、社外取締役も委員として出席する監査委員会に報告のうえ、ディスクロージャー委員会での適正性確認の審議を経て、最終的に執行役社長が決定しています。

本誌を通じて、「日本、そして、アジアと世界の発展に貢献し、お客さまから最も信頼される、グローバルで開かれた総合金融グループ」を目指す〈みずほ〉を、より一層ご理解いただければ幸いです。



本誌(本編および資料編)は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

本資料には、将来の業績および計画等に関する記述が含まれています。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述および仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績等、将来の見通しに関する事項はその時点での株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれています。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他さまざまな要因があげられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料の他、有価証券報告書、決算短信等の本邦開示書類や米国証券取引委員会に提出したForm20-F年次報告書等の米国開示書類等、株式会社みずほフィナンシャルグループが公表した各種資料のうち最新のものを参照ください。

株式会社みずほフィナンシャルグループは、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施します。したがって、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。